2026 年 11 月 11 日
一般社団法人 NO ヘルスイノベーション協議会

報道関係者各位

「一般社団法人 NO ヘルスイノベーション協議会」設立
一酸化窒素（NO／エヌオー）を活用した健康寿命延伸へ

～産学連携で科学的エビデンスの構築と評価手法の標準化を推進～

株式会社テイコク製薬社（本社：大阪市、代表取締役社長：畠山進之介）と株式会社リグア（本社：大阪市、代表取締役社長：川瀬紀彦）は、一酸化窒素（NO）に関する科学的研究、技術の適正な普及および関連産業の健全な発展を目的として、一般社団法人 NO ヘルスイノベーション協議会を設立しました。本協議会は特定の企業や製品のプロモーションを目的とせず、一酸化窒素（NO）に関する科学的知見と技術を社会に適正に還元し、国民が科学的根拠に基づいて健康維持・増進に取り組める環境づくりを目指します。

■ 背景：NO 関連技術の広がりと医療機器としての位置付け

一酸化窒素（NO）は人体内で産生される生体内分子で、血管機能や循環、運動機能など、さまざまな生理機能との関係が研究されています。高齢化が進む日本では健康寿命の延伸が社会的な課題となっており、一酸化窒素（NO）の生理作用に着目した技術は、医療だけでなく運動や睡眠、日常のコンディショニングなど、幅広いヘルスケア分野への応用が期待されています。

厚生労働省は、一酸化窒素（NO）の平滑筋弛緩作用により、末梢血管における血管拡張を通じて血行を促進させ、疲労や筋肉のこり等の症状改善を行うことを目的とした衣類形状等の器具について、医療機器の一般的名称「家庭用一酸化窒素(NO)産生血行促進用具」を新設し、一般医療機器（クラスⅠ）に分類しました。これまで雑貨として扱われてきた製品の一部についても、一般的名称「家庭用一酸化窒素(NO)産生血行促進用具」の定義に準拠し、皮膚ガス測定など適切な方法により、使用者において有意な一酸化窒素（NO）産生が確認され、所定の基準を満たした製品については、必要な手続きを経て医療機器として届出を行う枠組みが整ったことを意味します。

一酸化窒素（NO）関連の製品やサービスが健全に広がるには、科学的エビデンスの蓄積、評価方法の標準化、安全性の確保、適正な表示といった産業基盤の整備が不可欠です。本協議会は、この新たな領域における「科学」「安全」「適正表示」「信頼性」の基盤づくりに、産学連携で取り組みます。

■ 東京大学との共同研究、帝人アクシアとの「IFMC.糸」共同開発

株式会社テイコク製薬社は現在、東京大学スポーツ先端科学連携研究機構（UTSSI）と共同研究

を進めています。UTSSI は、高齢者や障害者を含む幅広い人々の健康維持・増進に分野横断で取り組む研究組織です。共同研究では、基礎科学、運動機能、生体反応など多角的な観点から、技術の作用メカニズムや生体への影響について客観的な科学的エビデンスの構築を目指します。

また同社は、帝人グループで寝具やインテリア、リビング雑貨の企画・販売を手がける帝人アクシア株式会社と共同で、機能性素材「IFMC.（イフミック）」を糸に練りこんだ「IFMC.糸」を開発中です。日常着、寝具、サポーターなど、生活のさまざまな場面で活用できる繊維製品への展開を目指しており、研究成果を社会実装へつなげる取り組みの一つとなります。

■ 協議会の主な活動

・一酸化窒素（NO）に関する科学的研究および情報収集
・一酸化窒素（NO）関連技術・製品の科学的エビデンスの蓄積
・評価方法および自主基準の検討
・安全性、品質、適正表示に関する情報提供
・研究者、企業、医療・ヘルスケア関係者等との連携
・教育・研修および啓発活動
・一酸化窒素（NO）関連技術の適正な社会実装の支援

将来的には、皮膚ガス等を利用した一酸化窒素（NO）関連指標の測定や、超音波血流計等を用いた血流変化の評価など、客観的な評価手法の研究・情報共有も進めます。一酸化窒素（NO）を特定の企業や製品のものにせず、研究者、企業、医療・ヘルスケア関係者がそれぞれの立場から研究・技術開発を進めることで、科学的根拠に基づく健全なヘルスケア産業を育て、「健康で長く生きることのできる社会」の実現に貢献します。

■ 一般社団法人 NO ヘルスイノベーション協議会 概要

法人名	一般社団法人 NO ヘルスイノベーション協議会
主たる事務所	大阪市
設立時社員	株式会社テイコク製薬社 株式会社リグア
目的	一酸化窒素（NO）に関する科学的研究と技術の普及促進、関連製品の品質・安全性・適正表示・信頼性の向上を通じて、国民の健康の維持・増進と関連産業の健全な発展に寄与すること

■ 本件に関するお問い合わせ

担当者　：事務局長・福本武司
E-mail　：info@no-health-innovation.org